

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 雅治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (百万円)	3,378	3,688	1,116	1,242	4,393
経常損失() (百万円)	86	107	52	42	354
四半期(当期)純損失 () (百万円)	55	123	24	92	311
純資産額 (百万円)			608	304	428
総資産額 (百万円)			3,018	2,766	2,810
1株当たり純資産額 (円)			985.03	511.59	683.97
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	89.51	206.80	41.91	155.15	509.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			19.5	11.0	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436	58			355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	191	157			211
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	732	13			781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			290	295	409
従業員数 (名)			128	147	153

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期第3四半期連結累計期間、第15期第3四半期連結累計期間、第14期第3四半期連結会計期間、第15期第3四半期連結会計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	147〔81〕
---------	---------

(注) 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	144〔81〕
---------	---------

(注) 従業員は就業人員(当社から社外への出向者は除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは仕入実績を事業の種類別セグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしてありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	799	97.7
住関連ライフスタイル商品小売事業	441	150.3
その他の事業	1	32.3
合計	1,242	111.3

(注) 1 小売業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(百万円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
Idea Frames	36	8.3	85.8
Idea Seventh Sense	159	36.2	147.1
Idea Digital Code	21	4.9	91.1
Agronatura	67	15.3	100.5
Idea Outlet	42	9.7	126.6
WORDROBE TREE	11	2.5	
Terracuore collezione	29	6.6	
FLAT+	7	1.7	
Idea Digital Studio	31	7.1	
インターネット販売	33	7.5	183.8
その他	0	0.2	
合計	441	100.0	150.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しを背景に回復傾向にあるものの、依然として雇用・所得環境は改善の兆しが見えず、個人消費も低水準で推移しております。

当社グループはこうした環境のもと、より効率的な組織体制の再構築、販売部門の強化を行った結果、住関連ライフスタイル商品小売事業におきましては既存店売上実績、インターネット販売売上実績が前年同四半期を上回る結果を残しました。また、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業におきましても、海外向け輸出が前年同四半期を上回る結果となりました。

品種別の販売実績としては、商品の安定供給体制が整ったオーガニック化粧品ブランド「Agronatura」が引き続き前年同四半期を上回る伸びを示しております。また、基幹ブランド「IDEA LABEL」ではインテリアスピーカー商品が引き続き好調に推移した上に、デジタルアクセサリー商品が売上を伸ばしたことから、前年同四半期を上回る結果となりました。また、ノベルティとして大型特注案件を獲得したことから、売上増に大きく貢献しました。

一方、外部デザイナーとのコラボレーション・ブランド「TAKUMI」は、デザイン家電などの新商品が計画通りに売り上げたものの、時計などの従来開発商品が前年同四半期と比較して下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は1,242百万円(前年同四半期は1,116百万円)、営業損失は2百万円(前年同四半期は24百万円)、経常損失は42百万円(前年同四半期は52百万円)、四半期純損失は92百万円(前年同四半期は24百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、業界全体の落ち込みの影響を受け、売上高は799百万円(前年同四半期は818百万円)、営業損失は9百万円(前年同四半期は営業利益9百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、一号店であるIdea Frames表参道ヒルズ店を契約終了に伴い閉店したものの、前述のとおり既存店の売上が前年同四半期を上回ったことから、売上高は441百万円(前年同四半期は293百万円)、営業利益は6百万円(前年同四半期は営業損失33百万円)と収益を改善することができました。

その他の事業においては、売上高は1百万円(前年同四半期は4百万円)、営業損失は0百万円(前年同四半期は営業利益0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、2,766百万円(前連結会計年度末は2,810百万円)となり、43百万円減少いたしました。

流動資産は、2,150百万円(前連結会計年度末は2,175百万円)となり、24百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金(純額)の増加(34百万円)及びその他の流動資産の増加(57百万円)があったものの、現金及び預金の減少(114百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、616百万円(前連結会計年度末は635百万円)となり、18百万円減少いたしました。これは社内システムへの投資に伴う無形固定資産の増加(16百万円)があったものの、投資その他の資産の減少(35百万円)等があったことによるものであります。

流動負債は、2,044百万円(前連結会計年度末は2,086百万円)となり、41百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金の増加(118百万円)があったものの、短期借入金の減少(118百万円)及びデリバティブ債務の減少(34百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、416百万円(前連結会計年度末は294百万円)となり、122百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加(109百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、304百万円(前連結会計年度末は428百万円)となり、123百万円減少いたしました。これは利益剰余金の減少(123百万円)等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期末の残高295百万円に対して0百万円増加し、295百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比較して71百万円増加し、70百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失(55百万円)及び仕入債務の減少(67百万円)による資金の減少があったものの、売上債権の減少(61百万円)、棚卸資産の減少(54百万円)及びその他(62百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比較して8百万円増加し、50百万円となりました。

これは、新規出店費用等の有形固定資産取得による支出(35百万円)及び敷金及び保証金の差入による支出(27百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比較して136百万円増加し、30百万円となりました。

これは、短期借入金の純減(10百万円)及び長期借入金の純減(18百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありませんが、当社株式は平成22年1月27日付で大阪証券取引所より特設注意市場銘柄に指定されており、当該指定が解除されるよう引き続き内部管理体制の強化を図るよう努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	完了年月
店舗	東京都 武蔵野市	店舗新設	平成22年3月

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は下記の通りです。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加面積(m ²)
			総額	既支払額				
店舗	東京都 千代田区	店舗新設	3	0	借入金	平成22年8月	平成22年8月	27.39
店舗	東京都 世田谷区	店舗新設	21	0	借入金	平成22年8月	平成22年10月	94.96
店舗	大阪府 大阪市 北区	店舗新設	17	2	借入金	平成22年8月	平成22年12月	65.83
店舗	大阪府 大阪市 北区	店舗新設	14	2	借入金	平成22年8月	平成22年12月	27.19
店舗	福岡県 福岡市 博多区	店舗新設	13	0	借入金	平成22年10月	平成22年12月	62.00
店舗	福岡県 福岡市 博多区	店舗新設	17	0	借入金	平成22年10月	平成22年12月	24.75

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,248,000
計	2,248,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	644,500	644,500	大阪証券取引所 (ニッポン・ニ ュー・マーケット 「ヘラクレス」)	単元株式数は100株であり ます。
計	644,500	644,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月30日 定時株主総会決議	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)	
新株予約権の数	33個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,250円
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成22年10月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,250円 資本組入額 625円
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。 2) 新株予約権行使時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をできないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 会社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、会社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または会社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、会社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 時価を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使及び改正前の商法に基づき発行された新株引受権の行使の場合は除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

また、会社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成17年9月29日 定時株主総会決議	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)	
新株予約権の数	202個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	40,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1,350円
新株予約権の行使期間	平成19年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅い日から平成23年10月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,350円 資本組入額 675円
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当て契約により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をできないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 会社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、会社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または会社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、会社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 時価を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使及び改正前の商法に基づき発行された新株引受権の行使の場合は除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

また、会社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		644		250		188

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,500		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 595,800	5,958	同上
単元未満株式	普通株式 200		自己株式63株含む
発行済株式総数	644,500		
総株主の議決権		5,958	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイデアインター ナショナル	東京都港区芝5-13-18	48,500		48,500	7.5
計		48,500		48,500	7.5

(注) 上記の他、単元未満株式200株に自己株式63株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,090	1,070	1,080	990	980	790	720	800	870
最低(円)	990	992	922	925	700	630	620	710	750

(注) 最高・最低は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業部長	取締役 MD部長	中園 輝幸	平成22年1月1日
取締役 経営戦略部長	取締役 経営企画部長	小曾根 憲	平成21年10月13日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

また、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期レビュー報告書は平成21年11月17日提出の四半期報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295	409
受取手形及び売掛金(純額)	2, 3 498	2 463
商品及び製品	998	1,001
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	357	299
流動資産合計	2,150	2,175
固定資産		
有形固定資産	1 202	1 202
無形固定資産	72	56
投資その他の資産	2 341	2 376
固定資産合計	616	635
資産合計	2,766	2,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258	139
短期借入金	1,373	1,492
引当金	26	42
デリバティブ債務	126	161
その他	260	251
流動負債合計	2,044	2,086
固定負債		
長期借入金	334	225
役員退職慰労引当金	47	39
その他	34	29
固定負債合計	416	294
負債合計	2,461	2,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	250	250
資本剰余金	188	188
利益剰余金	55	67
自己株式	62	62
株主資本合計	320	443
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	15	36
評価・換算差額等合計	15	36
新株予約権	-	21
純資産合計	304	428

